

平成28年度 合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

平成28年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものです。

決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。

また、地方財政状況調査(決算統計)によるものは、平成27年度は後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成28年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成28年度の予算編成では、次期総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第1期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

平成28年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 228億1,231万3千円 (対前年度比 29億9,001万1千円の増)

歳出 215億6,229万3千円 (対前年度比 25億3,906万7千円の増)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を平成27年度は歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額の対前年度比とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて15.1%、29億9,504万円増加しています。増加の主な要因は、国県支出金と繰入金の増加が影響しています。国県支出金は、熊本地震に伴う災害復旧補助金が増加しており、繰入金は、財源調整により財政調整基金繰入金から繰入れたものです。

なお、使途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は61.5%で、決算額比較で前年度より8.0%増加しています。

イ 歳出について

前年度に比べて13.4%、25億4,409万7千円増加となり、熊本地震の影響が大きいものです。目的別では、衛生費が11億7,202万9千円増加しており、地震被害家屋等解体業務委託などが主な要因です。民生費が11億5,158万2千円増加しており、教育・保育施設給付費などが主な要因です。農林水産業費が、2億7,435万1千円増加しており、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金などが主な要因です。また、災害復旧費も2億4,592万5千円増加しております。

減額の主な要因は、教育費が7億5,127万5千円減少しており、小学校改修事業などが主な要因です。また、商工費も1億3,038万7千円の減額となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		28年度			27年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		22,812,313	(15.1%) 2,995,040		19,817,273	(△ 3.4%) △ 695,502	
歳 出 決 算 額		21,562,293	(13.4%) 2,544,097		19,018,196	(△ 2.9%) △ 565,826	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,250,020	(56.4%) 450,943		799,077	(△ 14.0%) △ 129,676	
翌年度へ 繰越すべき財源		338,212	(284.5%) 250,249		87,963	(△ 47.5%) △ 79,506	
実 質 収 支		911,808	(28.2%) 200,694		711,114	(△ 6.6%) △ 50,170	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		460,000	(27.8%) 100,000		360,000	(△ 10.0%) △ 40,000	
歳入決算額のうち							
歳入財 源内訳	自 主 財 源	8,773,520	(12.9%) 1,001,915	38.5%	7,771,605	(△ 9.0%) △ 767,355	39.2%
	依 存 財 源	14,038,793	(16.5%) 1,993,125	61.5%	12,045,668	(0.6%) 71,853	60.8%
	一 般 財 源	14,029,710	(8.0%) 1,033,290	61.5%	12,996,420	(△ 3.7%) △ 495,137	65.6%
	特 定 財 源	8,782,603	(28.8%) 1,961,750	38.5%	6,820,853	(△ 2.9%) △ 200,365	34.4%
歳入の 主なもの	地 方 税	6,476,229	(4.6%) 285,870	28.4%	6,190,359	(△ 3.5%) △ 222,509	31.2%
	地 方 交 付 税	4,208,854	(2.8%) 116,150	18.4%	4,092,704	(△ 9.7%) △ 441,926	20.7%
	国 庫 支 出 金	4,369,882	(19.4%) 709,441	19.2%	3,660,441	(12.0%) 391,803	18.5%
	県 支 出 金	2,258,790	(46.4%) 715,671	9.9%	1,543,119	(△ 12.6%) △ 221,911	7.8%
	地 方 債	1,949,131	(38.2%) 538,759	8.5%	1,410,372	(△ 5.7%) △ 85,039	7.1%
歳出決算額のうち							
性 質 別 経 費	義 務 的 経 費	11,162,336	(6.7%) 705,576	51.8%	10,456,760	(5.6%) 557,865	55.0%
	投 資 的 経 費	1,896,852	(△ 0.0%) △ 919	8.8%	1,897,771	(△ 21.2%) △ 511,296	10.0%
	そ の 他 経 費	8,503,105	(27.6%) 1,839,440	39.4%	6,663,665	(△ 8.4%) △ 612,395	35.0%
標 準 財 政 規 模		11,961,845	(0.6%) 65,543		11,896,302	(4.2%) 484,690	

注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特
例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産
収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれ
に該当します。
投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、
災害復旧事業費からなっています。
標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入
額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 収 支 比 率	8.7%	6.6%	6.7%	6.0%	7.6%
経 常 収 支 比 率	82.9%	92.3%	83.3%	91.1%	96.1%
財 政 力 指 数	0.57	0.6	0.61	0.64	0.64
公 債 費 負 担 比 率	11.6%	12.4%	11.6%	11.2%	10.8%
実 質 公 債 費 比 率	8.9%	7.9%	7.1%	5.2%	4.2%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

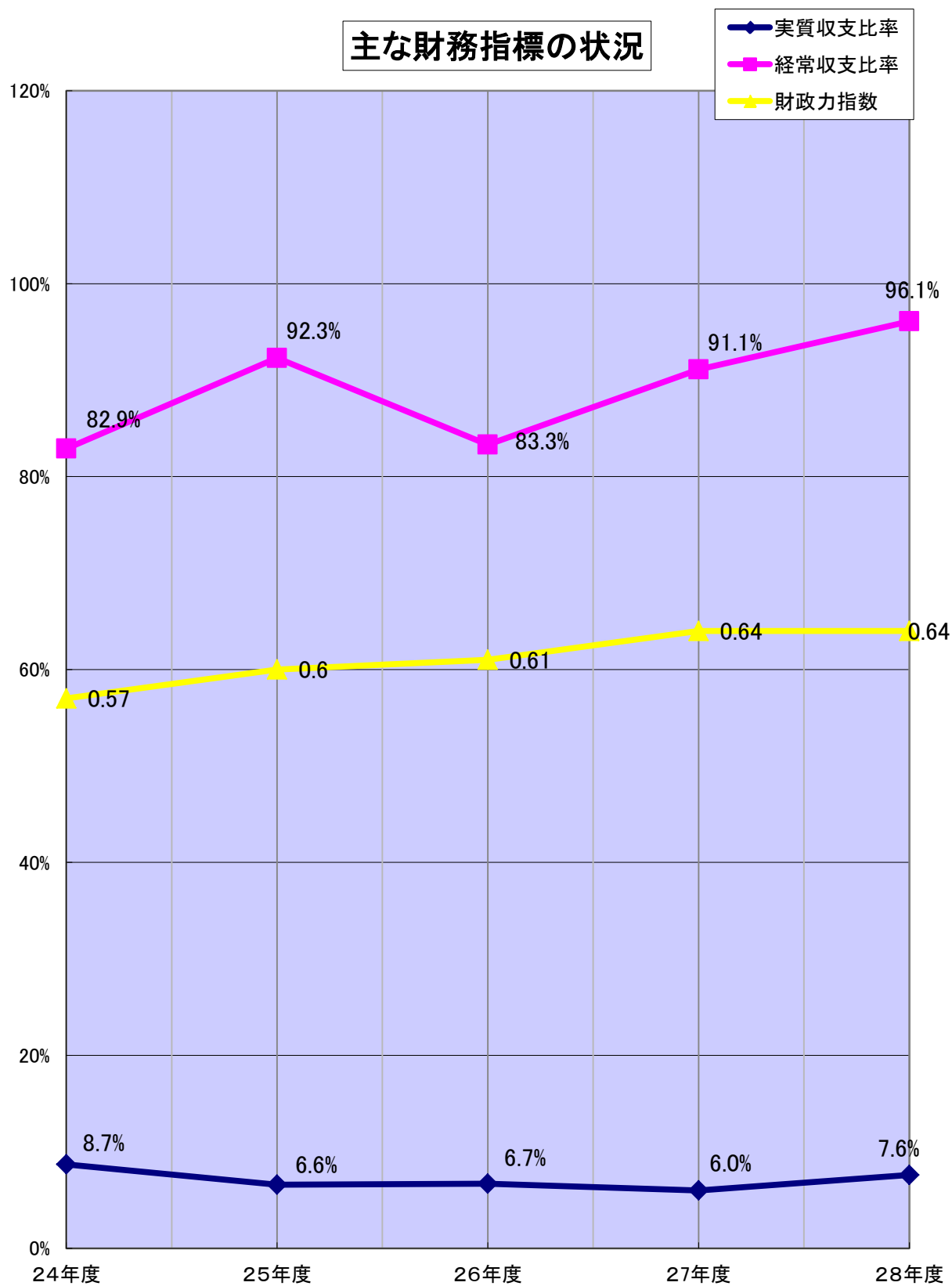
経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額 (A)	28年度			
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市 債 残 高	16,481,353	16,415,174	16,406,119	16,431,692	16,899,565	467,873	2.8%	276,942
市 債 発 行 額	1,151,700	1,451,259	1,495,411	1,410,372	1,949,131	538,759	38.2%	31,941
元 金 償 還 額	1,381,991	1,517,438	1,504,466	1,384,799	1,481,258	96,459	7.0%	24,274

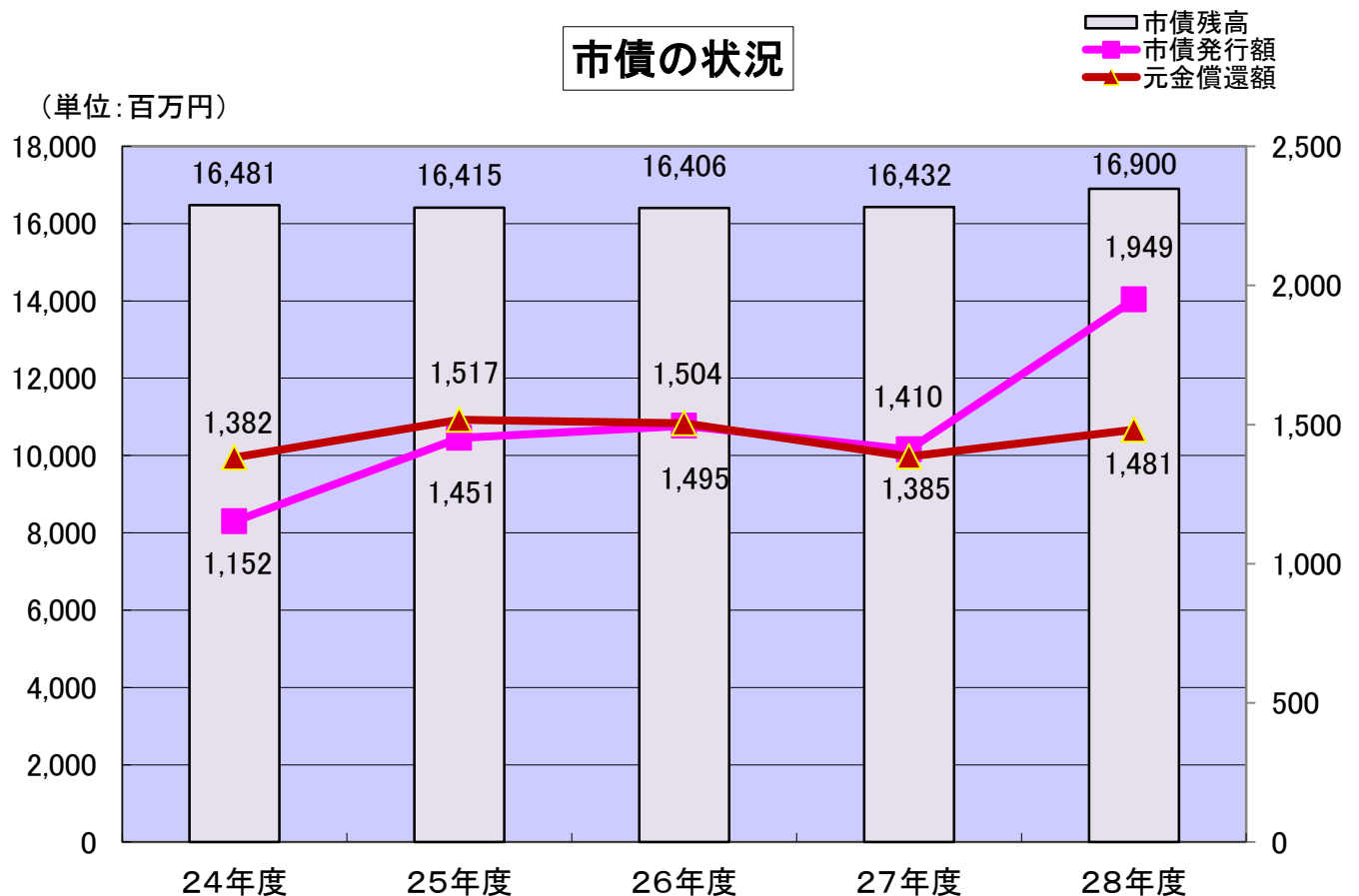
※市民一人当りは、平成29年3月末住民基本台帳人口

61,022 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高 ①	28年度 発行額 ②	28年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	28年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	139,614		21,112	2,141	23,253		23,253	118,502	△ 21,112		118,502	
2 公営住宅 建設事業債	690,480	25,500	58,610	7,176	65,786	65,786		657,370	△ 33,110		615,505	41,865
3 緊急防災・減災事 業債	69,576	14,500	9,821	268	10,089		10,089	74,255	4,679		59,755	14,500
4 教育・福祉施設等 整備事業債	954,427		87,659	9,790	97,449	8,621	88,828	866,768	△ 87,659	64,451	310,576	556,192
5 全国防災事業債	25,700			21	21		21	25,700			25,700	
6 一般単独事業債	5,868,368	426,800	548,152	59,440	607,592		607,592	5,747,016	△ 121,352	32,421	148,665	5,598,351
うち合併特例事業債	4,855,875	426,800	362,429	48,039	410,468		410,468	4,920,246	64,371			4,920,246
7 災害復旧事業債		819,200						819,200	819,200		819,200	
8 財源対策債	108,212		11,340	898	12,238		12,238	96,872	△ 11,340		68,484	28,388
9 臨時財政特例債	349		349	15	364		364		△ 349			
10 減税補てん債	261,443		42,343	1,775	44,118		44,118	219,100	△ 42,343		219,100	
11 臨時税収補てん債	12,275		6,077	215	6,292		6,292	6,198	△ 6,077		6,198	
12 臨時財政対策債	8,297,210	652,331	692,128	44,219	736,347		736,347	8,257,413	△ 39,797		5,172,959	3,084,454
13 調 整 債 (60～63年度分)												
14 都道府県貸付金	4,038	10,800	3,667	58	3,725		3,725	11,171	7,133			11,171
合 計	16,431,692	1,949,131	1,481,258	126,016	1,607,274	74,407	1,532,867	16,899,565	467,873	96,872	7,564,644	9,334,921

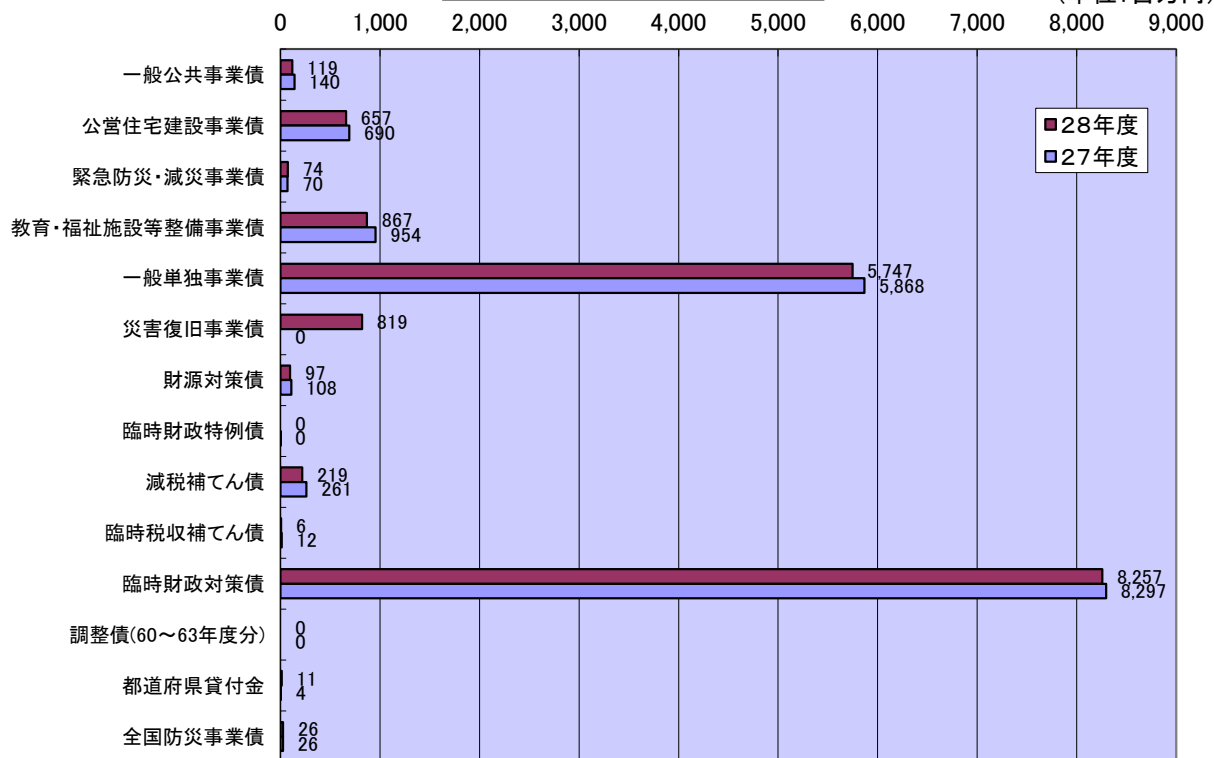
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先 \ 利率	28年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	6,901,218	6,359,668	122,389	135,810	264,352	15,140			1,390	2,469				
2 旧郵政公社資金	663,426	452,124	629	72,975	51,993	73,076	6,960	1,301	1,751	2,617				
3 地方公共団体 金融機構	685,470	207,440	54,485	78,994	327,684	16,867								
4 ㈱肥後銀行	3,498,697	737,144	1,307,383	747,190	706,980									
5 菊池地域農業 協同組合	4,481,476	233,654	1,738,353	1,040,618	1,468,851									
6 ㈱熊本銀行														
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫														
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	658,106	644,476		13,630										
12 市町村職員 共済組合														
13 熊本県	11,172	10,800		372										
合 計	16,899,565	8,645,306	3,223,239	2,089,589	2,819,860	105,083	6,960	1,301	3,141	5,086				
27年度決算額	16,431,692	6,916,667	3,509,111	2,462,329	3,372,757	135,041	16,526	2,442	4,111	7,471		5,237		
対前年度比	(2.8%) 467,873	(25.0%) 1,728,639	(△ 8.1%) △ 285,872	(△ 15.1%) △ 372,740	(△ 16.4%) △ 552,897	(△ 22.2%) △ 29,958	(△ 57.9%) △ 9,566	(△ 46.7%) △ 1,141	(△ 23.6%) △ 970	(△ 31.9%) △ 2,385		(△ 100.0%) △ 5,237		

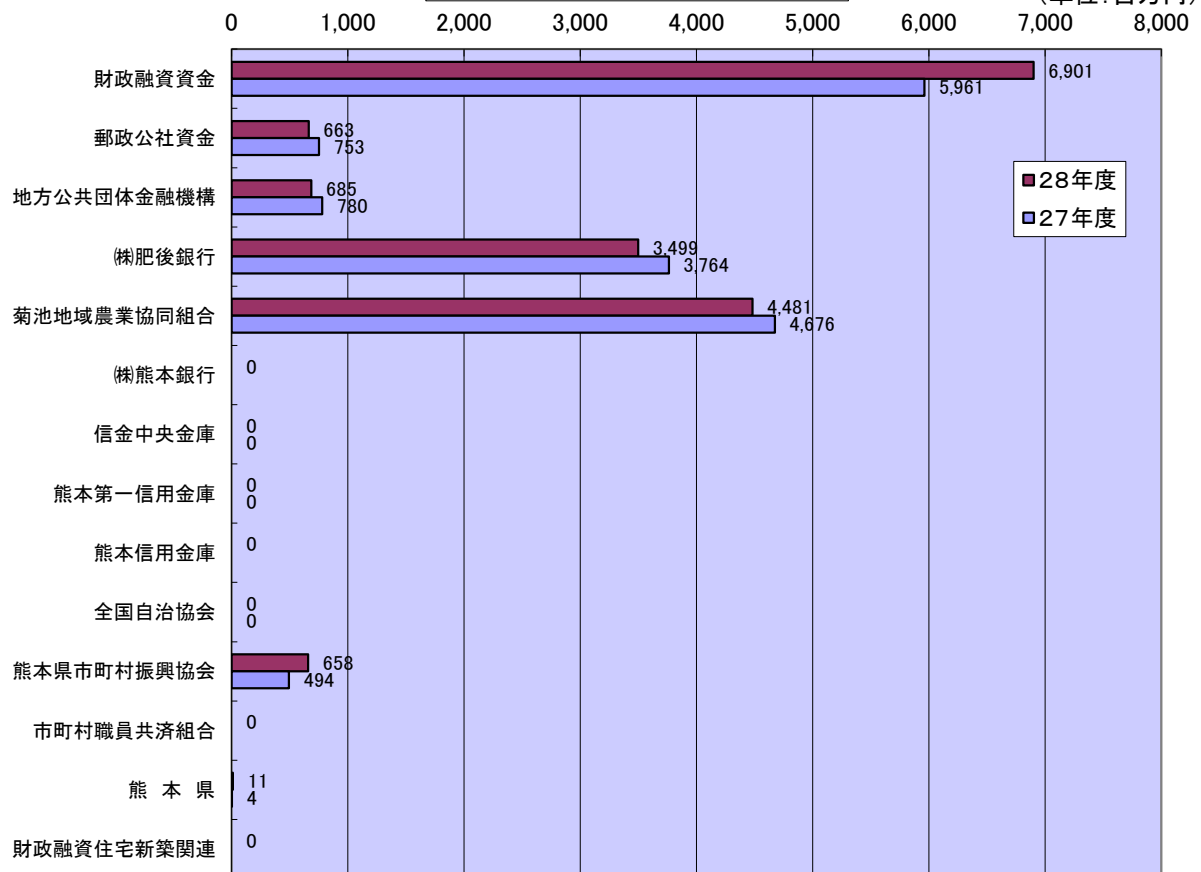
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

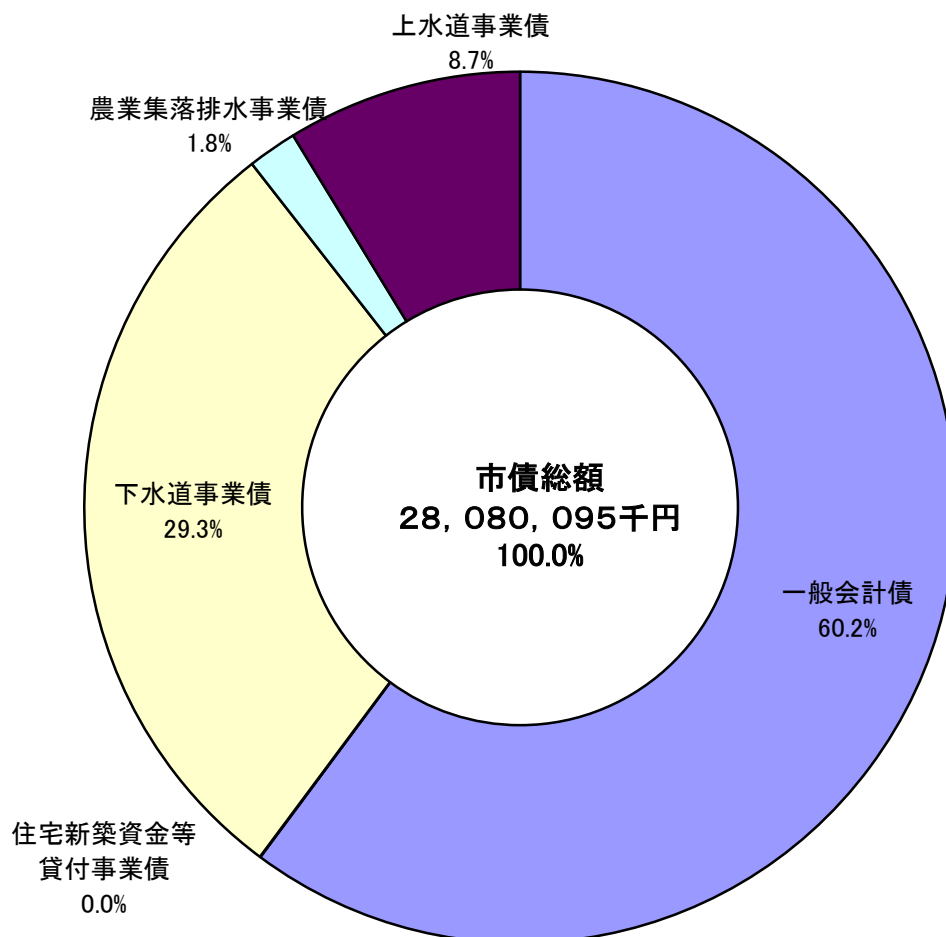
(単位:千円・%)

区 分		27年度 期 末 残 高 ①	28年度			
			期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	16,422,213	16,893,896	471,683	2.9	276,849
	普 通 債	7,850,936	8,254,985	404,049	5.1	135,279
	災 害 復 旧 債		156,200	156,200		2,560
	そ の 他	8,571,277	8,482,711	△ 88,566	△ 1.0	139,011
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	9,479	5,669	△ 3,810	△ 40.2	93
	小 計	16,431,692	16,899,565	467,873	2.8	276,942
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	8,594,417	8,218,925	△ 375,492	△ 4.4	134,688
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	556,012	513,222	△ 42,790	△ 7.7	8,410
	上 水 道 事 業 債	2,110,954	2,448,383	337,429	16.0	40,123
	小 計	11,261,383	11,180,530	△ 80,853	△ 0.7	183,221
合 計		27,693,075	28,080,095	387,020	1.4	460,163

※市民一人当りは、平成29年3月末住民基本台帳人口

61,022 人により算出。

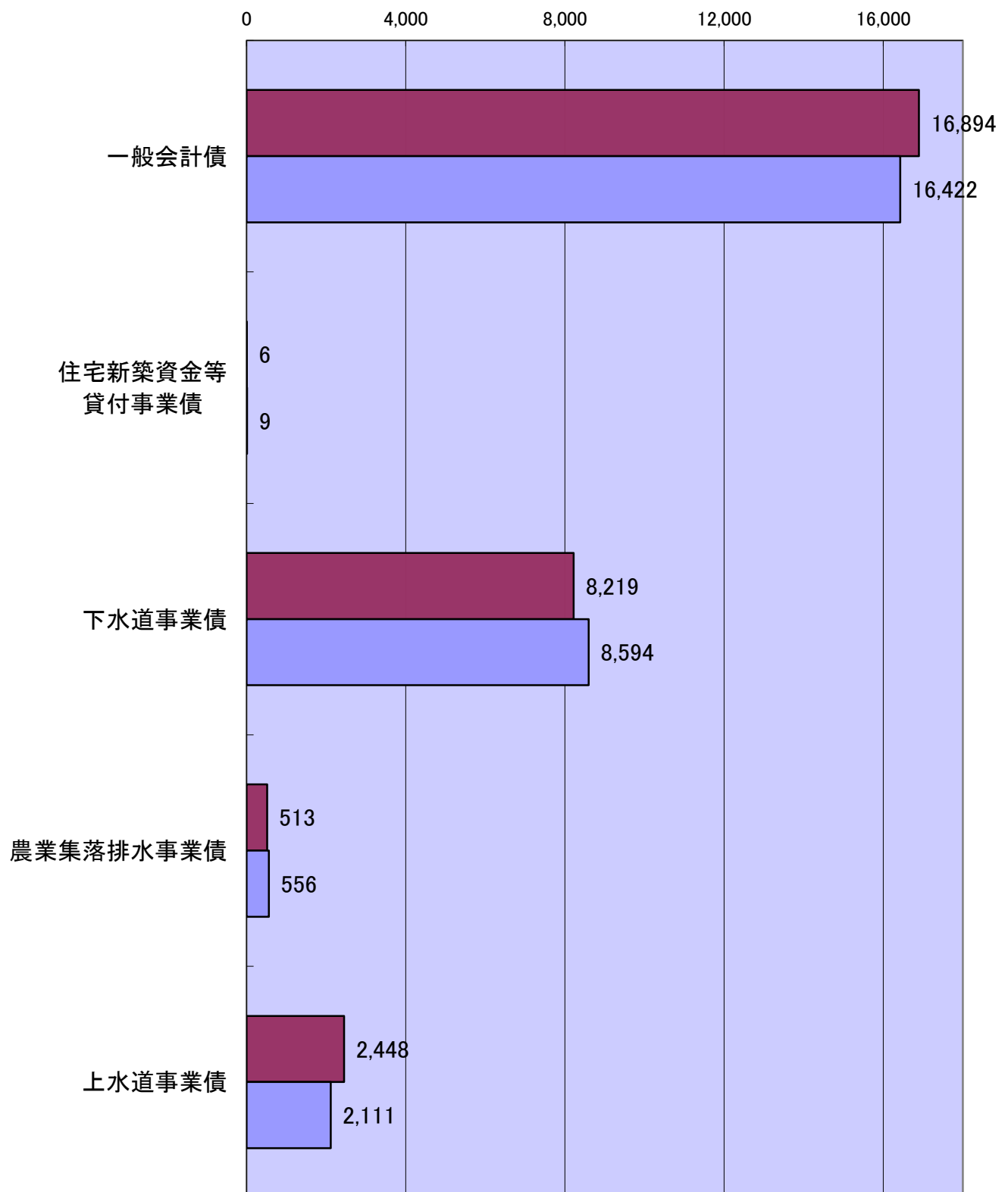
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 28年度
■ 27年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額 (A)	28年度			
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (A)/人口
財政調整基金	3,225,966	3,338,937	3,743,277	4,098,929	3,548,770	△ 550,159	△ 13.4%	58,156
減 債 基 金	536,910	537,497	538,086	538,664	539,228	564	0.1%	8,837
特定目的基金	1,827,015	1,836,494	2,672,027	2,688,978	2,642,234	△ 46,744	△ 1.7%	43,300
合 計	5,589,891	5,712,928	6,953,390	7,326,571	6,730,232	△ 596,339	△ 8.1%	110,292

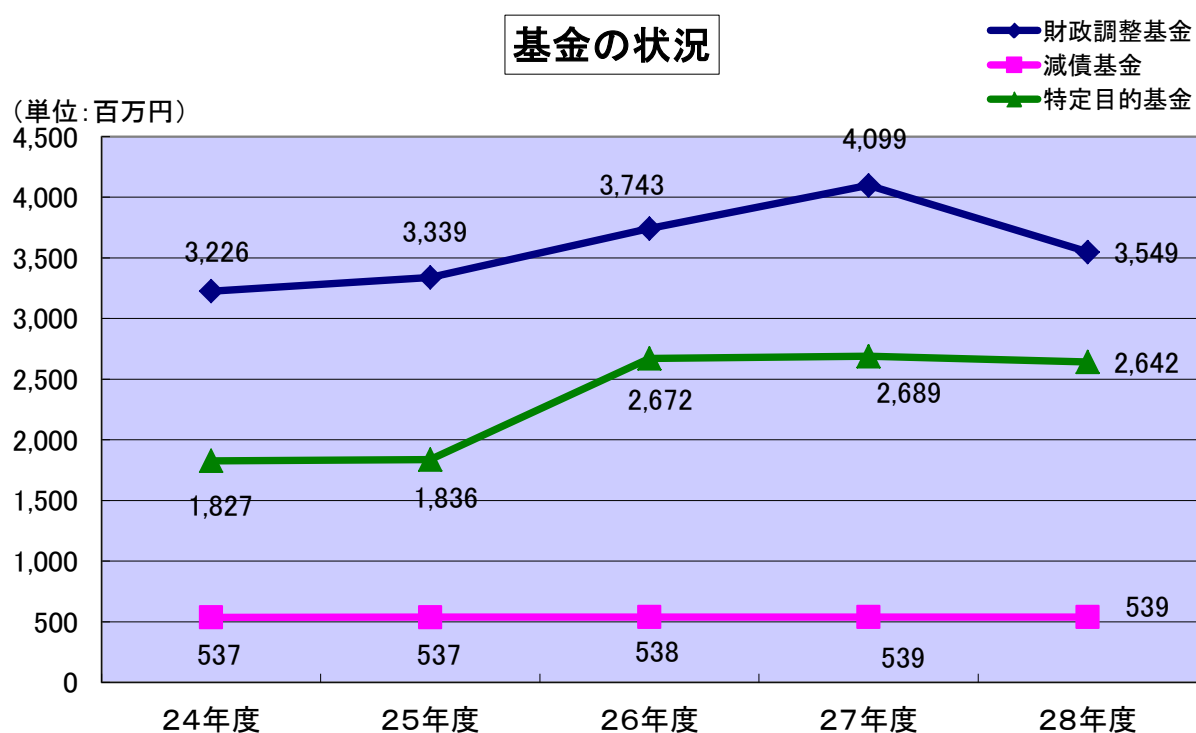
※市民一人当りは、平成29年3月末住民基本台帳人口

61,022 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年 度 区 分			27年度 期末現在高 ①	28年度					
				取 崩 し 額 ②	積 立 て 額			期末現在高 ⑧=②+⑤+⑧	
					国債売却益 ③	元金積立額 ④	利子積立額 ⑤		計 ⑥=③+④
財政調整基金			4,098,927,825	914,820,000		360,000,000	4,661,614	364,661,614	3,548,769,439
減 債 基 金			538,664,043				564,091	564,091	539,228,134
特 定 目 的 基 金	ふ る さ と 創 生 基 金	68,372,131	1,335,008				72,184	72,184	67,109,307
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,115,113,208	48,000,000				1,992,095	1,992,095	2,069,105,303
	地域福祉基金	483,674,201					500,413	500,413	484,174,614
	水 と 土 保 全 基 金	21,819,777					25,106	25,106	21,844,883
	計	2,688,979,317	49,335,008				2,589,798	2,589,798	2,642,234,107
合 計			7,326,571,185	964,155,008		360,000,000	7,815,503	367,815,503	6,730,231,680
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	663,544,989						663,544,989
		土 地	96,455,011						96,455,011
	計		760,000,000						760,000,000

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地 域 福 祉 基 金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土 地 開 発 基 金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

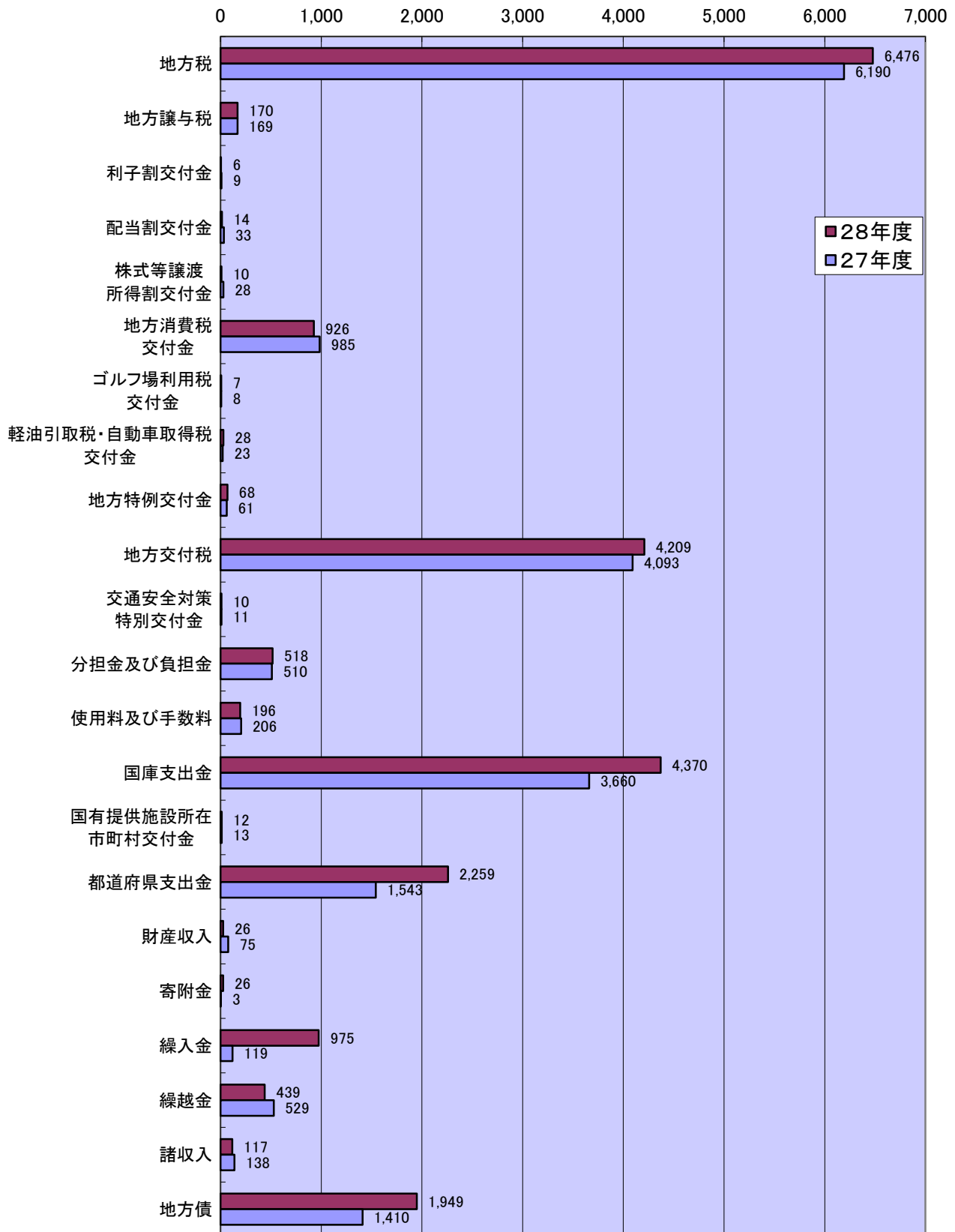
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度		28年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	6,190,359	31.2	6,476,229	28.4	285,870	4.6
地 方 譲 与 税	168,954	0.9	169,585	0.7	631	0.4
利 子 割 交 付 金	8,995	0.0	6,064	0.0	△ 2,931	△ 32.6
配 当 割 交 付 金	32,605	0.2	14,011	0.1	△ 18,594	△ 57.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,839	0.1	10,217	0.0	△ 17,622	△ 63.3
地 方 消 費 税 金	984,958	5.0	926,425	4.1	△ 58,533	△ 5.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	7,964	0.0	7,287	0.0	△ 677	△ 8.5
軽油引取税・自動車取得税 交 付 金	22,804	0.1	28,326	0.1	5,522	24.2
地 方 特 例 交 付 金	61,235	0.3	68,209	0.3	6,974	11.4
地 方 交 付 税	4,092,704	20.7	4,208,854	18.4	116,150	2.8
うち普通交付税	3,599,774	18.2	3,627,108	15.9	27,334	0.8
うち特別交付税	492,930	2.5	581,746	2.6	88,816	18.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,757	0.1	10,384	0.0	△ 373	△ 3.5
分 担 金 及 び 負 担 金	510,279	2.6	518,124	2.3	7,845	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	206,227	1.0	196,472	0.9	△ 9,755	△ 4.7
国 庫 支 出 金	3,660,441	18.5	4,369,882	19.2	709,441	19.4
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	12,921	0.1	11,628	0.1	△ 1,293	△ 10.0
都 道 府 県 支 出 金	1,543,119	7.8	2,258,790	9.9	715,671	46.4
財 産 収 入	75,478	0.4	25,903	0.1	△ 49,575	△ 65.7
寄 附 金	3,222	0.0	25,790	0.1	22,568	700.4
繰 入 金	118,878	0.6	975,293	4.3	856,415	720.4
繰 越 金	528,753	2.7	439,077	1.9	△ 89,676	△ 17.0
諸 収 入	138,409	0.7	116,632	0.5	△ 21,777	△ 15.7
地 方 債	1,410,372	7.1	1,949,131	8.5	538,759	38.2
うち緊急防災・減災債						
うち臨時財政 対 策 財 債	723,472	3.7	652,331	2.9	△ 71,141	△ 9.8
うち合併特例 事 業 債	661,200	3.3	426,800	1.9	△ 234,400	△ 35.5
合 計	19,817,273	100.0	22,812,313	100.0	2,995,040	15.1

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

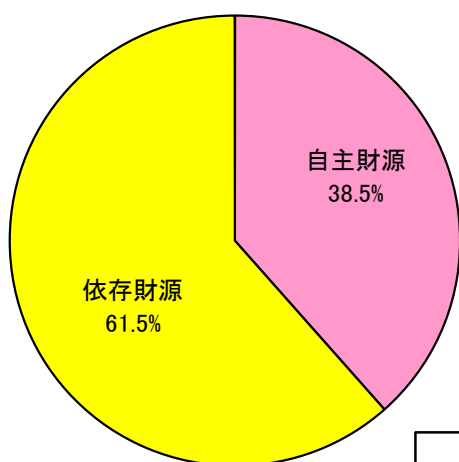


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	27年度		28年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	7,771,605	39.2	8,773,520	38.5	1,001,915	12.9
依 存 財 源	12,045,668	60.8	14,038,793	61.5	1,993,125	16.5
合 計	19,817,273	100.0	22,812,313	100.0	2,995,040	15.1
一 般 財 源 等	12,996,420	65.6	14,029,710	61.5	1,033,290	8.0
特 定 財 源	6,820,853	34.4	8,782,603	38.5	1,961,750	28.8
合 計	19,817,273	100.0	22,812,313	100.0	2,995,040	15.1

自主財源・依存財源の割合



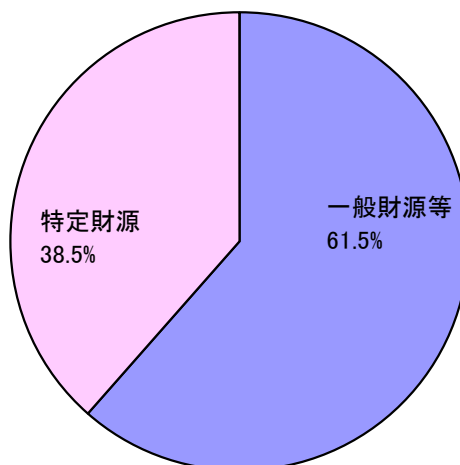
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

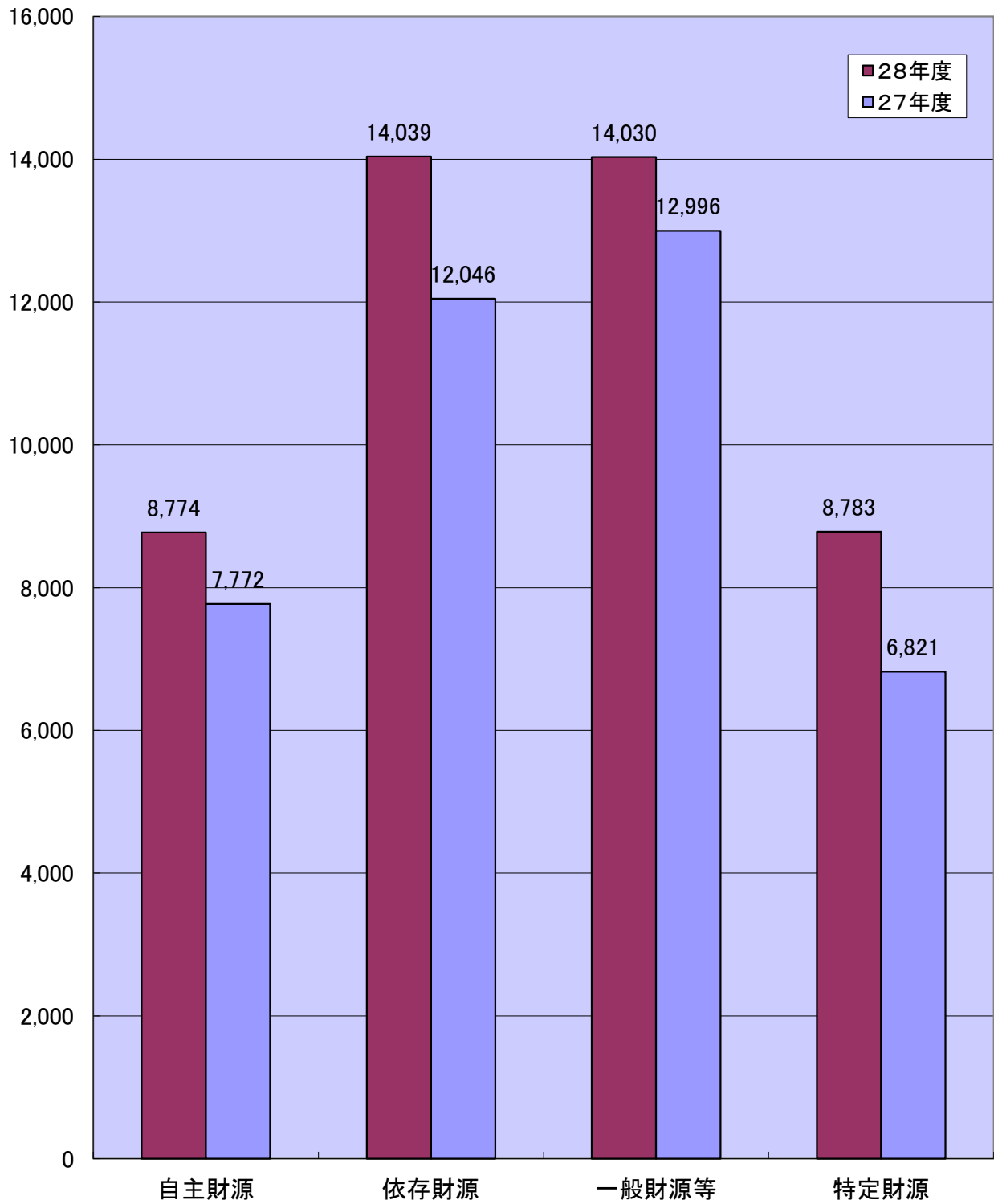
特定財源：財源の使途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

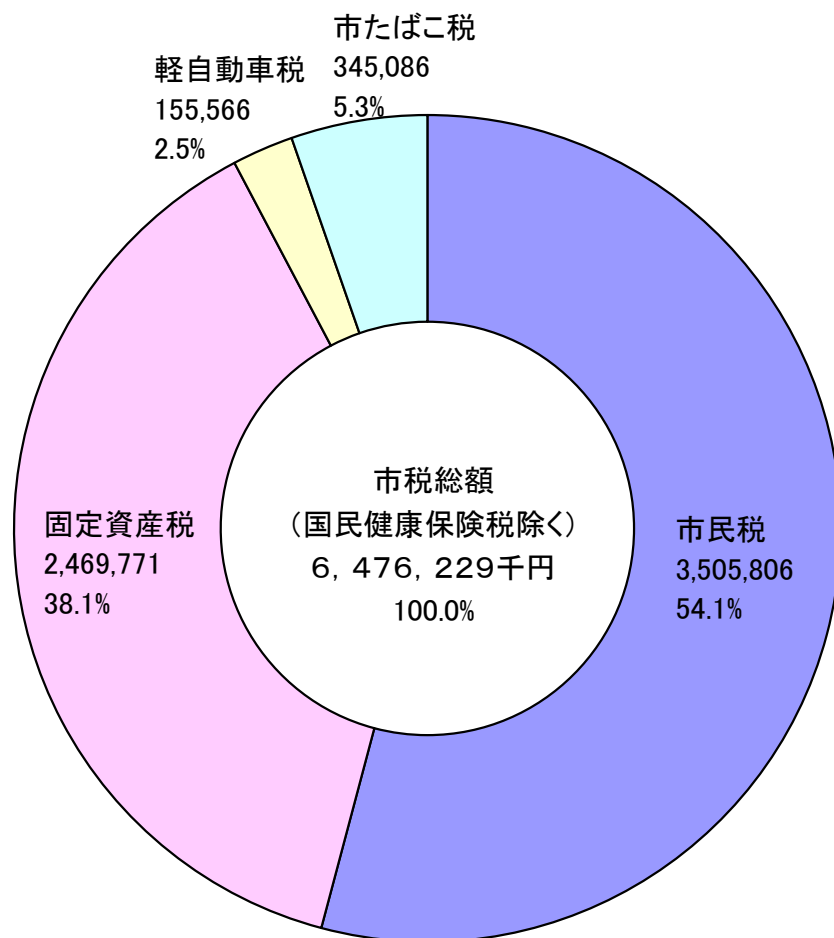


ウ 市税等の状況

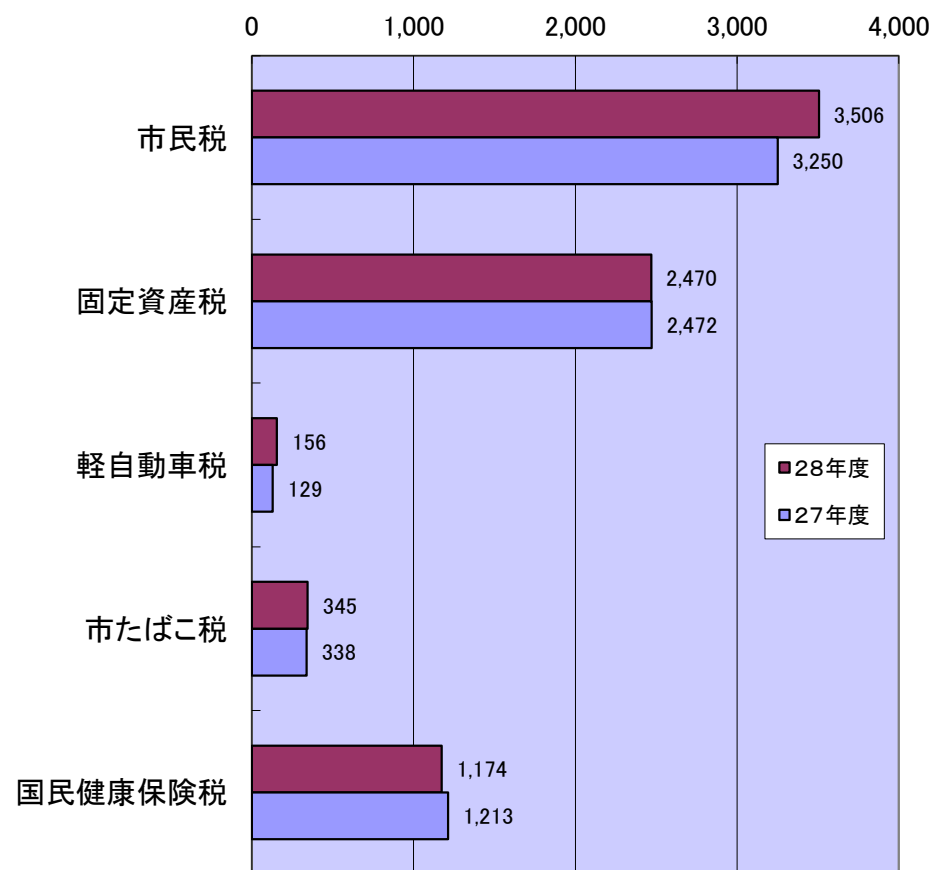
(単位:千円、%)

年 度 税 目			27年度					28年度						
			調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴 収 率 ③'/①'*100	不 納 損 額 ④'	収入未済額 ⑤' = ①' - ②' - ④'	調定済額 ①	収入済額 ②	徴 収 率 ③/①*100	不 納 損 額 ④	収入未済額 ⑤ = ① - ② - ④	増 減 額 ⑥ = ② - ②'	増 減 率 ⑥/②'*100
1 市 民 税			3,384,894	3,250,443	96.0	6,901	127,550	3,616,356	3,505,806	96.9	8,794	101,756	255,363	7.9
	個 人	現 年 課 税 分	2,445,479	2,414,996	98.8		30,483	2,547,939	2,531,737	99.4	99	16,103	116,741	4.8
		滞 納 繰 越 分	132,536	31,189	23.5	6,249	95,098	124,956	32,271	25.8	8,529	84,156	1,082	3.5
	法 人	現 年 課 税 分	804,053	803,169	99.9	53	831	941,628	941,101	99.9		527	137,932	17.2
		滞 納 繰 越 分	2,826	1,089	38.5	599	1,138	1,833	697	38.0	166	970	△ 392	△36.0
2 固 定 資 産 税			2,592,253	2,472,452	95.4	9,750	110,051	2,564,926	2,469,771	96.3	7,166	87,989	△ 2,681	△0.1
	現 年 課 税 分		2,463,314	2,438,544	99.0	66	24,704	2,451,001	2,433,634	99.3	127	17,240	△ 4,910	△0.2
	滞 納 繰 越 分		124,211	29,180	23.5	9,684	85,347	109,263	31,475	28.8	7,039	70,749	2,295	7.9
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		4,728	4,728	100.0			4,662	4,662	100.0			△ 66	△1.4
3 軽 自 動 車 税			136,686	129,239	94.6	333	7,114	162,863	155,566	95.5	316	6,981	26,327	20.4
	現 年 課 税 分		128,998	126,825	98.3	1	2,172	155,850	153,311	98.4		2,539	26,486	20.9
	滞 納 繰 越 分		7,688	2,414	31.4	332	4,942	7,013	2,255	32.2	316	4,442	△ 159	△6.6
4 市 た ば こ 税			338,225	338,225	100.0			345,086	345,086	100.0			6,861	2.0
合 計			6,452,058	6,190,359	95.9	16,984	244,715	6,689,231	6,476,229	96.8	16,276	196,726	285,870	4.6
国 民 健 康 保 険 税			1,662,801	1,212,828	72.9	30,066	419,907	1,567,272	1,174,124	74.9	24,652	368,496	△ 38,704	△3.2
	現 年 課 税 分		1,219,556	1,140,423	93.5	15	79,118	1,153,495	1,095,359	95.0	29	58,107	△ 45,064	△4.0
	滞 納 繰 越 分		443,245	72,405	16.3	30,051	340,789	413,777	78,765	19.0	24,623	310,389	6,360	8.8

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

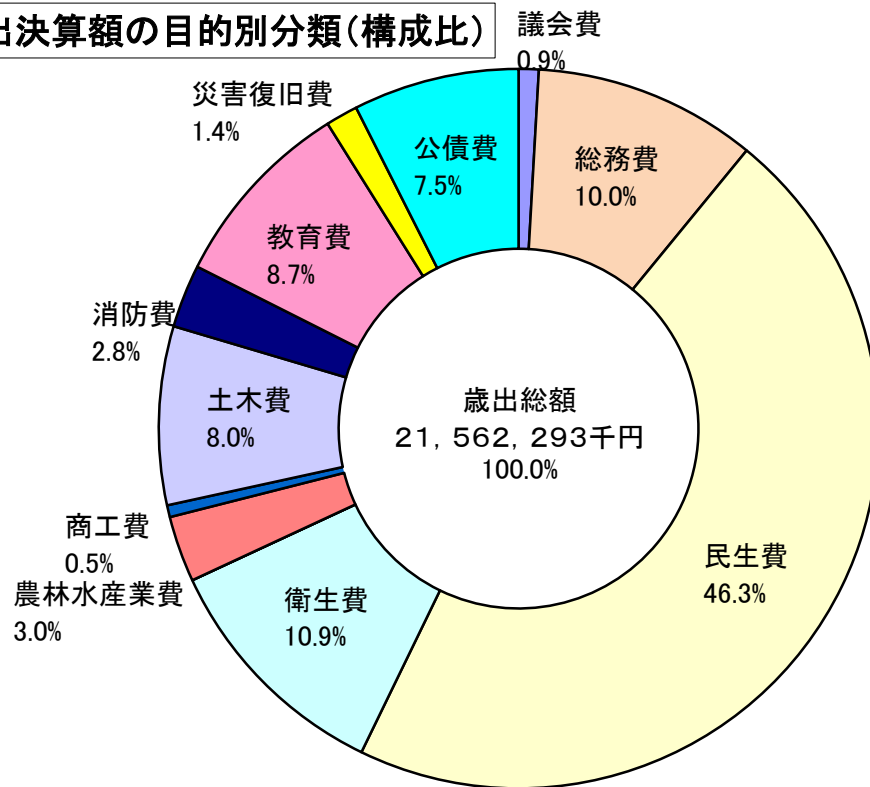


エ 歳出決算額の目的別分類

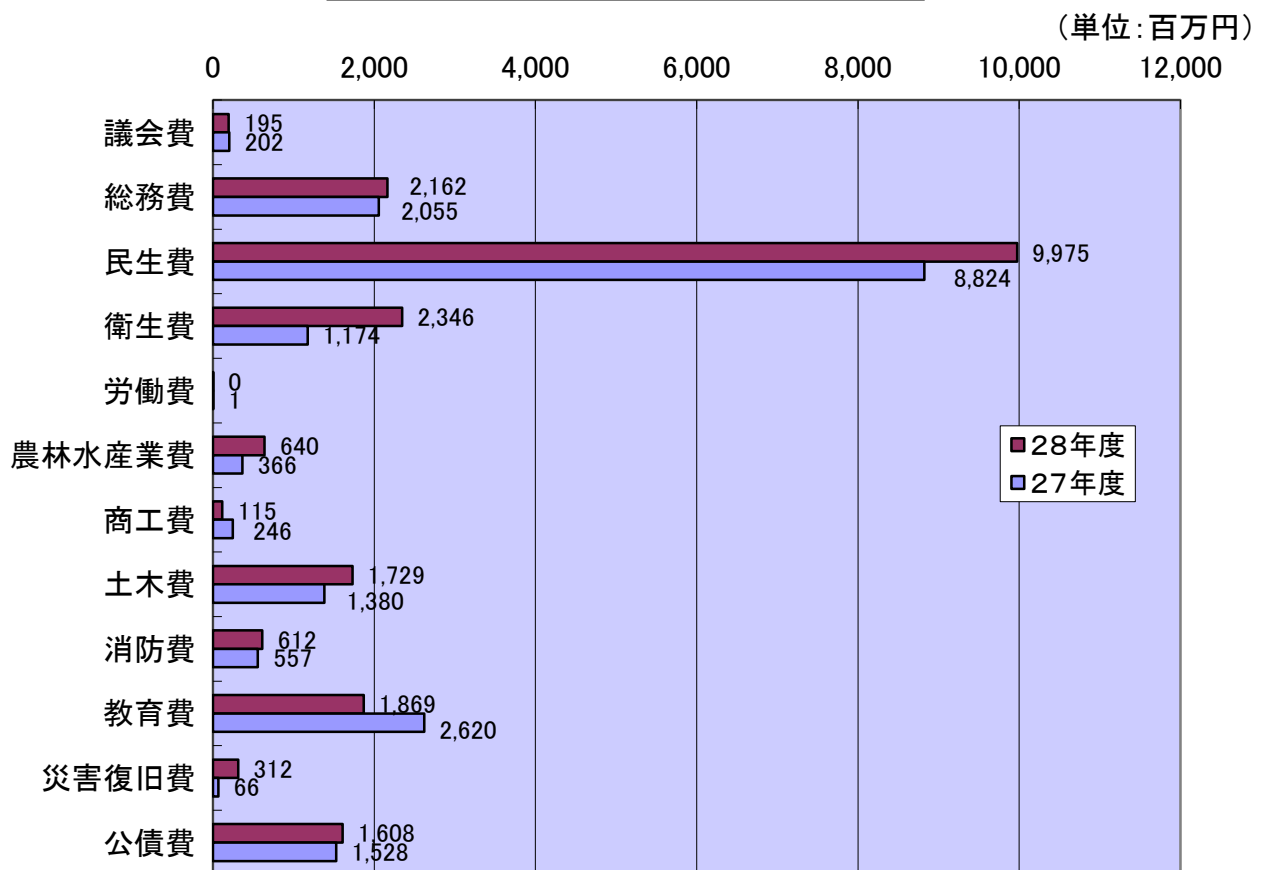
(単位:千円、%)

年 度 区 分	27年度			28年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	202,076	1.1	199,703	194,568	0.9	194,568	△ 7,508	△ 3.7
総 務 費	2,055,358	10.8	1,669,484	2,162,443	10.0	1,853,353	107,085	5.2
民 生 費	8,823,584	39.4	3,841,962	9,975,166	46.3	4,194,314	1,151,582	13.1
衛 生 費	1,174,454	6.4	1,107,405	2,346,483	10.9	1,152,474	1,172,029	99.8
労 働 費	967	0.0	967	95	0.0	95	△ 872	△ 90.2
農林水産業費	365,551	1.9	258,919	639,902	3.0	295,286	274,351	75.1
商 工 費	245,595	1.3	180,306	115,208	0.5	105,876	△ 130,387	△ 53.1
土 木 費	1,380,020	7.3	1,194,167	1,728,834	8.0	1,380,398	348,814	25.3
消 防 費	556,542	2.9	552,341	611,534	2.8	589,429	54,992	9.9
教 育 費	2,619,869	13.8	1,725,599	1,868,594	8.7	1,590,815	△ 751,275	△ 28.7
災 害 復 旧 費	66,001	0.3	43,083	311,926	1.4	93,764	245,925	372.6
公 債 費	1,528,179	8.0	1,447,957	1,607,540	7.5	1,533,133	79,361	5.2
合 計	19,018,196	100.0	12,221,893	21,562,293	100.0	12,983,505	2,544,097	13.4

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

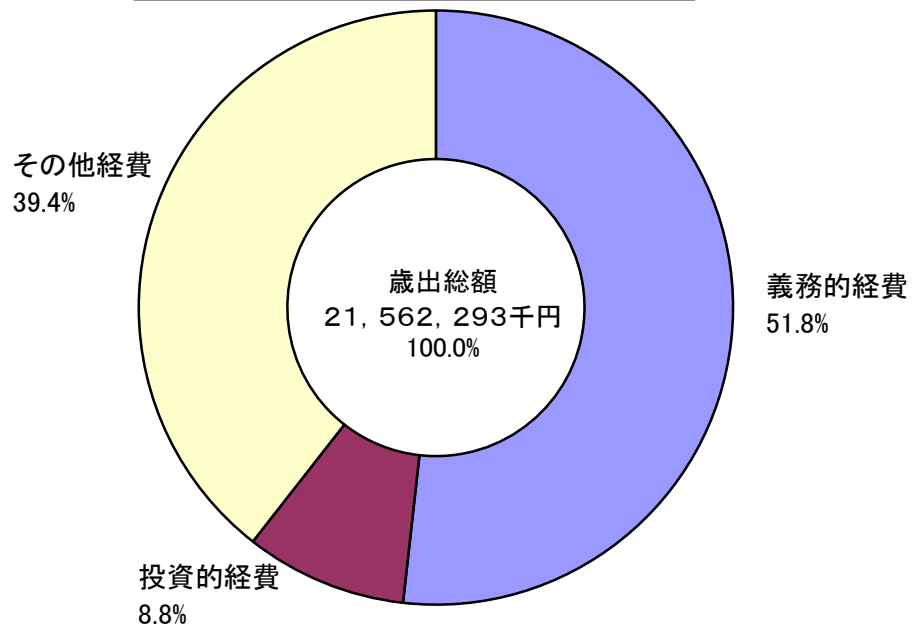


オ 歳出決算額の性質別分類

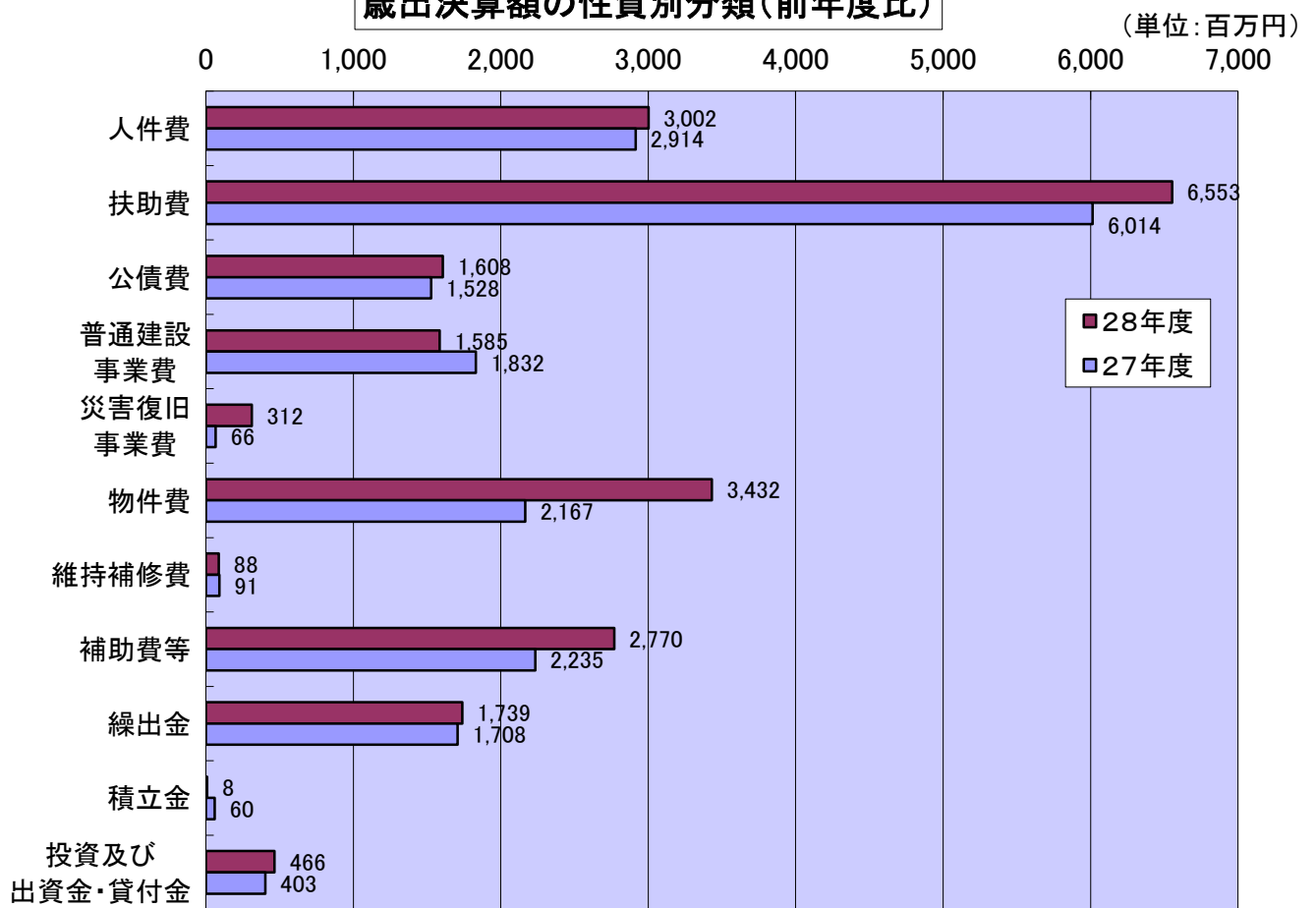
(単位:千円、%)

区 分	年 度	27年度			28年度			前 年 度 比	
		決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
		①			②			③=②-①	③/①*100
義 務 的 経 費		10,456,760	55.0	5,827,899	11,162,336	51.8	6,123,388	705,576	6.7
人 件 費		2,914,378	15.3	2,669,056	3,001,735	13.9	2,707,288	87,357	3.0
うち職員給		1,628,183	8.6		1,733,966	8.0		105,783	6.5
扶 助 費		6,014,203	31.6	1,703,543	6,553,061	30.4	1,882,967	538,858	9.0
公 債 費		1,528,179	8.0	1,455,300	1,607,540	7.5	1,533,133	79,361	5.2
元 利 償 還 金		1,527,955	8.0	1,455,076	1,607,274	7.5	1,532,867	79,319	5.2
一時借入金利		224	0.0	224	266	0.0	266	42	18.8
投 資 的 経 費		1,897,771	10.0		1,896,852	8.8		△ 919	△ 0.0
うち人件費		53,165	0.3		53,832	0.2		667	1.3
普 通 建 設 費		1,831,770	9.6		1,584,926	7.4		△ 246,844	△ 13.5
うち補助事業費		1,091,278	5.7		596,445	2.8		△ 494,833	△ 45.3
うち単独事業費等		740,492	3.9		988,481	4.6		247,989	33.5
災 害 復 旧 費		66,001	0.3		311,926	1.4		245,925	372.6
そ の 他 経 費		6,663,665	35.0	4,969,533	8,503,105	39.4	5,411,417	1,839,440	27.6
物 件 費		2,166,525	11.4	1,619,692	3,432,330	15.9	1,754,383	1,265,805	58.4
維持補修費		90,984	0.5	87,812	87,816	0.4	83,465	△ 3,168	△ 3.5
補 助 費 等		2,234,671	11.8	1,479,128	2,770,308	12.8	1,708,687	535,637	24.0
うち一組負担金		863,622	4.5	756,609	927,840	4.3	927,840	64,218	7.4
繰 出 金		1,707,857	9.0	1,387,493	1,738,555	8.1	1,413,302	30,698	1.8
積 立 金		60,196	0.3		7,816	0.0		△ 52,380	△ 87.0
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金		403,432	2.1	395,408	466,280	2.2	451,580	62,848	15.6
合 計		19,018,196	100.0	10,797,432	21,562,293	100.0	11,534,805	2,544,097	13.4

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

団体コード 432164
表番号 15

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額		
1 議 員 報 酬 手 当	01	107,329 (1)	(ハ) 宿 日 直 手 当	01	64 (20)	9 職 員 互 助 会 補 助 金	01	62 (41)		
2 委 員 等 報 酬		434,898 (2)	(キ) 管理職員特別勤務手当		1,516 (21)	10 そ の 他		43,214 (42)		
(1) 行 政 委 員 分		9,851 (3)	(ク) 休 日 勤 務 手 当		2,617 (22)	人 件 費 合 計 (1 ～ 10)		3,001,735 (43)		
(2) 附 属 機 関 分		14,304 (4)	(ケ) 管 理 職 手 当		19,672 (23)	職 員 に 係 る 児 童 手 当		24,965 (44)		
(3) 消 防 団 員 分		17,521 (5)	(コ) 期 末 勤 勉 手 当		421,972 (24)	事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普 通 事 業 補 助 事 業 費		(45)	
(4) 学 校 医 等 分		17,040 (6)	(サ) 寒 冷 地 手 当				2 災 害 復 旧 費	単 独 事 業 費	53,832 (46)	
(5) そ の 他 非 常 勤 職 員		376,182 (7)	(シ) 夜 間 勤 務 手 当				3 失 業 対 策 費	補 助 事 業 費		(47)
3 市町村長等特別職の給与		26,001 (8)	(ス) 特 地 勤 務 手 当					単 独 事 業 費		(48)
4 職 員 給		1,733,966 (9)	(セ) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当					補 助 事 業 費		(49)
(1) 基 本 給		1,131,027 (10)	(ソ) 初 任 給 調 整 手 当					単 独 事 業 費		(50)
(7) 給 料		1,098,344 (11)	(タ) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当				合	合 計	53,832 (51)	
(4) 扶 養 手 当		32,683 (12)	(チ) そ の 他					補 助 事 業 費		(52)
(7) 地 域 手 当			(3) 臨 時 職 員 給 与				計	単 独 事 業 費	53,832 (53)	
(2) そ の 他 の 手 当		602,939 (14)	5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		378,254 (33)		再 掲	3 市 別 職 の 給 与 町 村 長 等 特	(1) 給 料	24,288 (54)
(7) 住 居 手 当		19,848 (15)	6 退 職 金		275,920 (34)			(2) そ の 他	1,713 (55)	
(4) 通 勤 手 当		11,914 (16)	(1) 退 職 手 当			6 (1) 退 職 手 当		(1) 特 別 職 分		(56)
(7) 単 身 赴 任 手 当			(2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		275,920 (36)			(2) そ の 他		(57)
(エ) 特 殊 勤 務 手 当		983 (18)	7 恩 給 及 び 退 職 年 金							
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当		124,353 (19)	8 災 害 補 償 費		2,091 (38)					
			(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		2,091 (39)					
			(2) そ の 他							

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)+不納欠損額	収 入 割 合 (C)/(B)
市 税	6,136,247,000	6,689,231,336	6,476,228,754	(16,276,666) 196,725,916	96.8%
地 方 譲 与 税	124,001,000	169,585,000	169,585,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	5,000,000	6,064,000	6,064,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	20,000,000	14,011,000	14,011,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金	10,000,000	10,217,000	10,217,000	0	100.0%
所 得 割 交 付 金	900,000,000	926,425,000	926,425,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	6,000,000	7,287,058	7,287,058	0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	12,000,000	28,326,000	28,326,000	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	11,000,000	11,628,000	11,628,000	0	100.0%
自 有 提 供 施 設 所 在 金	68,209,000	68,209,000	68,209,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	4,077,108,000	4,208,854,000	4,208,854,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	11,000,000	10,384,000	10,384,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	479,467,000	481,692,429	475,684,500	(688,000) 5,319,929	98.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	197,184,000	213,603,432	196,472,506	17,130,926	92.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	5,451,708,000	5,204,821,771	4,371,058,771	833,763,000	84.0%
国 庫 支 出 金	3,128,226,000	2,724,991,309	2,268,413,309	456,578,000	83.2%
県 支 出 金	23,313,000	25,903,341	25,903,341	0	100.0%
財 産 収 入	19,010,000	25,789,557	25,789,557	0	100.0%
寄 附 金	980,957,000	975,292,738	975,292,738	0	100.0%
繰 入 金	439,075,326	439,076,099	439,076,099	0	100.0%
繰 越 金	122,545,000	290,740,376	159,072,566	131,667,810	54.7%
諸 収 入	4,188,411,000	1,938,331,000	1,938,331,000	0	100.0%
市 債	26,410,461,326	24,470,463,446	22,812,313,199	(16,964,666) 1,641,185,581	93.2%
合 計					

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	196,006,000	194,867,922	0	1,138,078	99.4%
総 務 費	3,050,053,000	2,200,376,783	797,956,000	51,720,217	72.1%
民 生 費	12,162,547,000	11,061,118,377	788,188,000	313,240,623	90.9%
衛 生 費	1,234,479,000	1,213,880,984	0	20,598,016	98.3%
農 林 水 産 業 費	1,515,764,000	640,449,928	566,425,000	308,889,072	42.3%
商 工 費	118,979,000	115,908,132	0	3,070,868	97.4%
土 木 費	1,805,739,326	1,730,851,724	4,200,000	70,687,602	95.9%
消 防 費	1,100,711,000	611,534,306	481,206,000	7,970,694	55.6%
教 育 費	2,244,582,000	1,872,447,299	296,048,000	76,086,701	83.4%
災 害 復 旧 費	1,373,377,000	313,318,139	1,032,923,000	27,135,861	22.8%
公 債 費	1,607,748,000	1,607,539,379	0	208,621	100.0%
予 備 費	476,000	0	0	476,000	0.0%
合 計	26,410,461,326	21,562,292,973	3,966,946,000	881,222,353	81.6%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

(単位:円、%)

会 計 名			27年度 決 算 額 ①	28年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
					増 減 額 ③=②-①		
特別会計	国民健康保険 特別会 後期高齢者会 介護特別会	医療計 療計 保会 険計	7,466,704,383	7,205,502,417	△ 261,201,966	△ 3.5	
			495,966,301	510,114,252	14,147,951	2.9	
			3,964,812,484	4,040,402,979	75,590,495	1.9	
企業会計	下水道事業会	収益の 入	1,314,133,196	1,421,584,820	107,451,624	8.2	
		資本の 入	745,674,580	855,062,332	109,387,752	14.7	
	水道事業会	収益の 入	812,654,633	843,194,519	30,539,886	3.8	
		資本の 入	217,482,533	497,373,983	279,891,450	128.7	
	工業用水事業会	収益の 入	55,803,775	57,974,891	2,171,116	3.9	
		資本の 入	53,460		△ 53,460	△ 100.0	

歳 出

(単位:円、%)

会 計 名			27年度 決 算 額 ①	28年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
					増 減 額 ③=②-①		
特別 会計	国民健康保険 特別会 後期高齢者会 介護特別 介特	医療計 療計 保会 険計	7,331,023,905	7,101,530,274	△ 229,493,631	△ 3.1	
			494,328,307	508,791,050	14,462,743	2.9	
			3,896,943,278	3,976,913,626	79,970,348	2.1	
企 業 会 計	下水 業 会 道計	収 益 的 支 出 的	1,511,421,181	1,677,143,638	165,722,457	11.0	
		資 本 的 支 出 的	938,390,592	976,974,871	38,584,279	4.1	
	水会 道 事 業計	収 益 的 支 出 的	606,376,203	579,889,563	△ 26,486,640	△ 4.4	
		資 本 的 支 出 的	636,346,718	939,875,745	303,529,027	47.7	
	工 事 業 用 水 会 道計	収 益 的 支 出 的	34,588,915	35,639,461	1,050,546	3.0	
		資 本 的 支 出 的	53,460	972,000	918,540	1,718.2	

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ④-(③+不納欠損額)	収 入 割 合 ④/③
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	7,174,972,000	7,605,323,007	7,205,502,417	(24,651,719) 375,168,871	94.7%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	516,590,000	512,115,452	510,114,252	(0) 2,001,200	99.6%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	4,030,895,000	4,069,519,625	4,040,402,979	(1,367,800) 27,748,846	99.3%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	収 入 済 額 ③	予 算 額 と 決 算 額 の 増 減 ④-①	収 入 割 合 ④/①
企 業 会 計	下 水 道 計	収 益 的 収 入	1,427,374,000	1,421,584,820		△ 5,789,180	99.6%
		資 本 的 収 入	935,444,000	855,062,332		△ 80,381,668	91.4%
	水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	791,116,000	843,194,519		52,078,519	106.6%
		資 本 的 収 入	827,092,000	497,373,983		△ 329,718,017	60.1%
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 収 入	55,171,000	57,974,891		2,803,891	105.1%
		資 本 的 収 入	3,000	0		△ 3,000	0.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳 出

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ④/①
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	7,174,972,000	7,101,530,274	0	73,441,726	99.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	516,590,000	508,791,050	0	7,798,950	98.5%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	4,030,895,000	3,976,913,626	0	53,981,374	98.7%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ④/①
企 業 会 計	下 水 道 計	収 益 的 支 出	1,749,950,000	1,677,143,638	0	72,806,362	95.8%
		資 本 的 支 出	1,152,456,000	976,974,871	160,312,000	15,169,129	84.8%
	水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	620,827,000	579,889,563	0	40,937,437	93.4%
		資 本 的 支 出	1,039,001,000	939,875,745	49,956,000	49,169,255	90.5%
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 支 出	37,247,000	35,639,461	0	1,607,539	95.7%
		資 本 的 支 出	5,071,000	972,000	0	4,099,000	19.2%

平成28年度熊本地震に関する歳出

単位:千円

性質	決算額	(目的)	主な事業	
人件費	83,749	民生費	時間外勤務手当	80,058
物件費	1,156,219	衛生費	地震被害家屋等解体業務委託	443,746
		衛生費	震災廃棄物処理委託	382,703
		民生費	災害救助法に基づく応急修理	149,805
		衛生費	被害家屋等解体・処分業務委託	125,190
		総務費	復興計画策定支援業務委託	14,936
扶助費	68,630	民生費	災害見舞金	51,130
		民生費	災害弔慰金	17,500
補助費等	407,156	農林水産業費	経営体育成支援事業補助金	179,561
		衛生費	自費解体家屋等撤去費	135,901
		民生費	災害復興商品券助成事業補助金	27,996
		土木費	下水道事業会計負担金(営業外収益)	47,300
普通建設事業費				
補助事業費	9,180	衛生費	地震被害廃棄物仮置場復旧工事	9,180
単独事業費	11,627	民生費	地区公民館等災害復旧事業費補助金	10,368
災害復旧事業費				
補助事業費	142,961	災害復旧事業費	学校教育施設災害復旧工事	83,627
単独事業費	167,448	災害復旧事業費	総合センター災害調査及び設計業務	31,320
貸付金	10,800	民生費	災害援護資金貸付金	10,800
合計	2,057,770			

※本資料は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものです。

(上記で目的が衛生費となっている事業は、決算書では民生費での決算となっています。)

(メ 毛)

引上げ分の地方消費税交付金を充当する社会保障施策の経費

地方消費税交付金社会保障充当分		403,497 千円		
項 目	平成28年度決算額		一般財源総額 との割合	割合に応じた 交付金充当額
	事業費	一般財源		
①社会保障の安定化	5,451,747	2,490,362	64.61%	258,436
1. 少子化対策	1,571,457	372,635	9.67%	38,670
2. 医療・介護	2,155,238	1,718,290	44.58%	178,315
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生等)	1,725,052	399,437	10.36%	41,451
②社会保障の充実	3,479,633	1,364,147	35.39%	141,564
1. 少子化対策	3,055,457	941,720	24.43%	97,727
2. 医療・介護	68,407	68,407	1.77%	7,099
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生)	355,769	354,020	9.18%	36,738
合 計	8,931,380	3,854,509	100.00%	400,000